

新地方公会計制度に基づく「財務書類4表」 （普通会計一般会計等平成28年度決算）を公表します

町では、財政状況の一層の透明性を確保するため、民間企業会計的な手法を用いた「新地方公会計制度」に基づく財務書類4表（「①貸借対照表」「②資金収支計算書」「③純資産変動計算書」「④行政コスト計算書」）を、平成22年度決算分から国が示す基準で作成、公表しております。

平成28年度決算分より固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした「統一的な基準」を新たに採用し、このたび、一般会計等決算分の財務書類を作成しましたので、その概要について公表します。

町の資産や債務を総合的かつ長期的に把握し、未利用財産の売却促進や資産の有効利用に向け、財務書類4表の活用を図ってまいります。

※詳細は、【町ホームページの「町政情報」>「下諏訪はこんな町」>「財務書類4表」】でご覧いただけます。

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表では、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後、将来世代が負担する債務（負債）と現在までの世代が負担してきた財産（純資産）を表す財務書類です。

左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債と純資産を表示し、左右の金額が一致することから『バランスシート』と呼ばれています。

資産の部【町が保有する財産】		一人あたり	負債の部【将来世代が負担する金額】		一人あたり
1 固定資産	407億6,600万円	1,974千円	1 固定資産	121億4,600万円	587千円
(1) 有形固定資産(土地・建物等)	386億9,200万円	1,874千円	(1) 地方債	89億5,000万円	433千円
事業用資産	220億9,800万円	1,070千円	(2) 長期未払金	0万円	0千円
インフラ資産	162億9,100万円	789千円	(3) 退職手当引当金	15億7,900万円	76千円
物品	3億 300万円	15千円	(4) 損失補填等引当金	15億7,800万円	76千円
(2) 無形固定資産(ソフトウェア等)	900万円	0千円	(5) その他(リース債務等)	3,900万円	2千円
(3) 投資その他の資産	20億6,400万円	100千円	2 流動資産	8億3,500万円	40千円
投資及び出資金	1億6,400万円	8千円	(1) 1年以内償還予定地方債	7億 900万円	34千円
投資損失引当金	△1,000万円	0千円	(2) 未払金	0万円	0千円
長期延滞債権	7,100万円	3千円	(3) 未払費用	0万円	0千円
長期貸付金	7億7,900万円	38千円	(4) 前受金・前受収益	0万円	0千円
基金(その他基金)	10億6,500万円	52千円	(5) 賞与等引当金	8,900万円	4千円
徴収不能引当金	△500万円	0千円	(6) 預り金	900万円	0千円
2 流動資産	16億3,800万円	80千円	(7) その他(リース債務等)	2,800万円	1千円
(1) 現金預金(歳計外含む)	3億6,400万円	18千円	負債合計	129億8,100万円	629千円
(2) 未収金	4,100万円	2千円	純資産の部【現在までの世代が負担した金額】		一人あたり
(3) 短期貸付金	1億9,700万円	10千円	固定資産等形成分	420億 200万円	2,034千円
(4) 基金(財政調整基金・減債基金)	10億3,900万円	50千円	余剰分(不足分)	△125億7,900万円	△ 609千円
(5) 徴収不能引当金	△300万円	0千円		294億2,300万円	1,425千円
資産合計	424億 400万円	2,054千円	負債・純資産合計	424億 400万円	2,054千円

※②資金収支計算書の期末(28年度末)資金残高の金額と一致します。

※③純資産変動計算書の期末(28年度末)純資産残高の金額と一致します。

★貸借対照表の分析から…



社会資本形成の世代間負担比率	H28	H27	平均的な値
現世代負担比率	69.3%	68.7%	50~90%
将来世代負担比率	25.0%	24.5%	10~40%

上記は、貸借対照表から算出可能な主要指標の1つである『社会資本形成の世代間負担比率』を示した表です。当町が保有している資産の合計のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合【＝現世代負担比率】と、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合【＝将来世代負担比率】を把握することができます。当町の指数は、現世代負担比率、将来世代負担比率ともに全国的な平均値とされる値の範囲内に含まれるため「良好」な結果であることがわかります。

【現世代負担比率】＝純資産合計÷資産合計

【将来世代負担比率】＝地方債残高÷資産合計

②資金収支計算書

1年間の歳計現金（資金）の出入りを性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

期首（28年度当初）資金残高	3億4,900万円
当期資金収支額	600万円
1 業務活動収支	2億3,500万円
(1) 業務収入	62億 500万円
(2) 業務支出	59億7,000万円
(3) 臨時収入	0万円
(4) 臨時支出	0万円
2 投資活動収支	△3億4,300万円
(1) 投資活動収入	9億8,600万円
(2) 投資活動支出	13億2,900万円
3 財務活動収支	1億1,400万円
(1) 財務活動収入	7億8,600万円
(2) 財務活動支出	6億7,200万円
期末（28年度末）資金残高	3億5,500万円
期末（28年度末）歳計外現金残高	900万円
期末（28年度末）現金預金残高	3億6,400万円

※①貸借対照表の現金預金の金額と一致します。-----↑

★町の資産と負債の状況は…？

28年度の期首と比較すると、資産の部では、埋蔵文化財センター改修や旧労災リハビリテーション施設の取得などにより、3億3,800万円の資産の増額があったものの、資産の減価償却により4億2,600万円の減により有形固定資産が減額となるなど、資産の合計は1億2,000万円の減となりました。

負債の部では、大型投資的事業による借入れにより増額となったものの、売却損について計画的な解消を進めていることにより、引当金が減少となり、負債の合計は3億3,000万円の減となりました。

また、町民一人あたりで換算すると、当町の資産は205万4千円、負債は62万9千円で、28年度期首との比較では、資産は1万2千円増加し、負債は1万円減少しました。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかが把握でき、現在までの世代が負担してきた部分の増減を示しています。

期首（28年度当初）資金残高	292億1,400万円
純行政コスト	△60億8,100万円
財源	60億2,200万円
税収等	48億7,000万円
国県等補助金	11億5,300万円
本年度差額	△5,900万円
固定資産等の変動（内部変動）	0万円
資産評価差額	0万円
無償所管換等	2億6,800万円
その他	0万円
本年度純資産変動額	2億 900万円
期末（28年度末）純資産残高	294億2,300万円

※①貸借対照表の純資産計の金額と一致します。-----↑

④行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集など資産形成に結びつかない経費と、その対価として町民の皆さんが負担した使用料・手数料などの財源を対比させた表です。

性質別行政コスト項目		一人あたり
経常費用	68億5,200万円	331千円
業務費用(人件費・物件費等)	40億1,500万円	194千円
移転費用(補助金・社会保障等)	24億8,800万円	137千円
経常収益(使用料・手数料など)	3億4,200万円	17千円
純経常行政コスト	△65億1,000万円	△314千円
臨時損失	3,900万円	2千円
災害復旧事業費	0万円	0千円
資産除売却損	3,900万円	2千円
投資損失引当金繰入額	0万円	0千円
損失補償等引当金繰入額	0万円	0千円
臨時収益(損失補償等引当金の減など)	4億6,800万円	22千円
純行政コスト	△60億8,100万円	△294千円

◆「統一的な基準」による財務書類4表・・・主な変更点

○固定資産台帳の整備

これまでは、決算統計の普通建設事業費から、資産価額を算出してきましたが、固定資産台帳を整備することで、その事業費を資産形成とコストに区分しました。

○複式簿記による仕訳処理の導入（期末一括仕訳）

決算統計数値を分類して計上する方法から、現金取引（歳入歳出決算額）や現金以外の取引（減価償却費、引当金など）の仕訳処理を導入し、複式簿記による財務書類の作成を実施しました。

【基準変更による影響額】

有形固定資産総額 51億4,800万円の減

→統一的な基準に基づく固定資産台帳の整備に伴う資産評価額の減

①耐用年数を明確に設定（資産目的別から資産個別に定められた耐用年数へ変更）したことにより、資産減価償却累積額が増加。

②これまでの普通建設事業費を資産形成分とコストに区分したことによる資産の減少。

■問い合わせ 下諏訪町 総務課 財政係 電話27-1111（内線264・265）